

事務事業名	移動制約者移送サービス事業（協働事業）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち	
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する	
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている	
根拠法令	名 称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成16年度		設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
移動に制約のある高齢者や障がい児者			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
		事業費	400	400	400	
		人件費	744	744	745	
目 的		総事業費	1,144	1,144	1,145	
移動に制約のある高齢者や障がい児者の外出を支援します。		5年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		400		
		合 計		400		
手段、手法【実施手法：直営】						
協働事業者の福祉車両の維持経費の一部を負担や、福祉車両の駐車スペースの確保、事業の広報を行います。						
成 果（効果・予測）						
移動に制約のある高齢者や障がい児者の外出を支援することにより、生活の利便性と質の向上が図られます。		名称	移送サービス提供件数		単位	回
		内容説明	年間延べ利用回数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	8,000	8,000	9,000
		実 績	7,569	9,733	－ － －	
		名称	ホームページの掲載		単位	回
		内容説明	市ホームページによる掲載			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	1	1	1
		実 績	1	1	－ － －	
課 題		名称			単位	
		内容説明				
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定			
		実 績			－ － －	
重度の障がい児者の増加や、移送サービス事業の認知が浸透してきたことにより、通院や生活上の用事などへのサービス利用の需要は高まってきており、福祉車両等による移送サービスを行う事業者への継続的支援が求められています。		名称			単位	
		内容説明				
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定			
		実 績			－ － －	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	移動制約者の社会参加等に大きな役割を担っているため、今後も事業を継続し、市民ニーズに応じていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	移動に制約のある高齢者や障がい者の外出を支援することにより、生活の利便性と質の向上につながるため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	移動に制約のある高齢者や障がい者の外出を支援することにより、生活の利便性と質の向上につながっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	条例の規定に基づいて協定を締結し、支給していることから、適正な水準と捉えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	条例の規定に基づいて協定を締結し、実施している事業であり、受益や負担は適正であると捉えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	「障がい福祉の手引き」により、情報提供を行っています。

事務事業名	自立支援給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	こころの健康係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 障がい者及び難病患者等のうち、日常生活において支援が必要であり、自立支援給付の利用を希望する者。	総事業費					(単位：千円)			
		3年度（決算額）		4年度（決算額）		5年度（予算額）			
	事業費	3,918,185		4,109,465		4,459,213			
	人件費	35,806		36,858		37,201			
	総事業費	3,953,991		4,146,323		4,496,414			
目 的 障がい者及び難病患者等が、日常生活及び社会生活を営むために、必要な支援を受けることができるようになります。	5年度事業費（予算額）財源内訳								
		国支出金				2,200,346			
手段、手法【実施手法：直営】 ・障がい者及び難病患者等からの申請を受け、自立支援給付費を給付します。		県支出金				1,128,278			
		市債				0			
		その他				0			
		一般財源				1,130,589			
		合 計				4,459,213			
	3. 活動内容								
活動指標 1	名称	居宅介護利用者数					単位	人	
	内容説明	居宅介護利用者数							
	指標値		3年度		4年度（当該年度）		5年度		
		予 定	254		276		268		
		実 績	254		271		――		
活動指標 2	名称	短期入所利用者数					単位	人	
	内容説明	短期入所利用者数							
	指標値		3年度		4年度（当該年度）		5年度		
		予 定	62		83		99		
		実 績	62		64		――		
活動指標 3	名称	共同生活援助利用者数					単位	人	
	内容説明	共同生活援助利用者数							
	指標値		3年度		4年度（当該年度）		5年度		
		予 定	282		312		361		
		実 績	282		314		――		
課 題 対象者の増加に伴い事業費は増加傾向となっています。障がいの特性や生活環境などの対象者のニーズに対応した支援ができるよう、法人や事業者等と協力しながら事業を進めていく必要があります。	活動指標 4	名称	補装具費の交付・修理件数					単位	件
		内容説明	障がい児者に対する補装具費交付・修理件数						
		指標値		3年度		4年度（当該年度）		5年度	
			予 定	513		537		489	
			実 績	385		373		――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	・本事業は障がい者及び難病患者等が自立した生活を営む上で必要不可欠な事業であるため、今後も継続して行っていきます。					
	・各事業所とも従事者が不足している側面もあるため、国や県に報酬単価の見直し等働きかけを行いながら利用者のニーズに対応出来るよう努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、市が支給決定を行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	障がい者及び難病患者等がその能力及び適正に応じ、自立した日常生活及び社会生活を送るための一助となっております。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、サービス支給決定を行っており、国が定める報酬単価に基づきサービス提供事業者に対する費用を負担しております。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に定められた負担割合となっております。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページや「障がい福祉の手引き」等による情報提供を行うとともに、相談支援事業所や市窓口においても説明を行っています。

事務事業名	地域生活支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	こころの健康係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)	
		3年度（決算額）		4年度（決算額）		5年度（予算額）	
	事業費	173,917		186,325		204,744	
	人件費	19,727		18,854		19,667	
目 的	総事業費	193,644		205,179		224,411	
障がい者及び難病患者等が、利用者の個々の状態に応じ、地域の実態に沿った支援を受け、地域生活を営むことができるようにします。	5年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金			40,450		
		県支出金			26,078		
		市債			0		
		その他			0		
		一般財源			138,216		
		合 計			204,744		
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	移動支援利用者数				単位	人
	内容説明	移動支援利用者数					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度		
		予 定	123	141	162		
		実 績	123	140	――		
成 果（効果・予測）	名称	日常生活用具の給付数				単位	件
	内容説明	身体・知的の重度障がい児者への給付件数					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度		
		予 定	4,767	5,092	4,229		
		実 績	3,832	4,867	――		
活動指標 2	名称	地域活動支援センター相談者数				単位	人
	内容説明	地域活動支援センター相談延べ人数					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度		
		予 定	2,200	3,800	4,600		
		実 績	3,892	4,345	――		
課 題	名称	グループホーム家賃助成件数				単位	件
	内容説明	グループホーム入居者に対する月額家賃助成件数					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度		
		予 定	2,199	2,219	2,717		
		実 績	2,249	2,408	――		
活動指標 4	名称	グループホーム家賃助成件数				単位	件
	内容説明	グループホーム入居者に対する月額家賃助成件数					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度		
		予 定	2,199	2,219	2,717		
		実 績	2,249	2,408	――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	障がい者・難病患者等が、個々の状態に応じたサービスを受けることで、地域生活の継続を可能とする必要不可欠な事業です。対象者も増加傾向にあるため、利用者のニーズを把握し、必要に応じて適宜事業を見直します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により、市が直接もしくは団体に委託して事業を行うように定められています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	障がい者が個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むための一助となっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	障がい者が地域生活を送るために必要な経費となります。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	受益者負担額は国費等の制度に準拠しており、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	「障がい福祉の手びき」やホームページにより情報の提供を行うとともに、相談支援事業所や市窓口においても説明を行っています。

事務事業名	コミュニケーション支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する			
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている			
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和59年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
聴覚障がい者・音声言語機能障がい者		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	4,950	5,646	5,984
	人件費	2,978	2,978	2,979
目 的	総事業費	7,928	8,624	8,963
聴覚障がい者・音声言語機能障がい者の意思疎通の円滑化を図るため、コミュニケーション支援を行います。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		1,582	
手段、手法【実施手法：直営・委託】	県支出金		791	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		3,611	
	合 計		5,984	
平成28年4月に施行された障害者差別解消法に対応するため、手話通訳者を障がい福祉課に週5日、本庁舎に週1日配置します。	活動指標1	名称	通訳者設置回数	
		内容説明	障がい福祉課窓口・本庁舎1階に手話通訳者を定期的に設置	
		指標値	3年度	4年度（当該年度）
			予 定	538
			実 績	534
申請により医療機関への通院、就労、学校行事などに通訳者を派遣します。	活動指標2	名称	通訳者派遣件数	
		内容説明	聴覚障がい者からの依頼により手話・筆記通訳者を派遣	
		指標値	3年度	4年度（当該年度）
			予 定	387
			実 績	313
社会福祉協議会に委託して手話通訳者の養成講座を実施します。	活動指標3	名称	手話奉仕員・手話通訳者養成講座受講人数	
		内容説明	手話奉仕員・手話通訳者を目指す市民のための講座	
		指標値	3年度	4年度（当該年度）
			予 定	50
			実 績	38
聴覚障がい者・音声言語機能障がい者が日常生活において意思疎通を円滑に行うことができます。	活動指標4	名称		
		内容説明		
		指標値	3年度	4年度（当該年度）
			予 定	40
			実 績	27

成果（効果・予測）	活動指標1	名称	通訳者設置回数	
		内容説明	障がい福祉課窓口・本庁舎1階に手話通訳者を定期的に設置	
		指標値	3年度	4年度（当該年度）
			予 定	538
			実 績	534
聴覚障がい者・音声言語機能障がい者が日常生活において意思疎通を円滑に行うことができます。	活動指標2	名称	通訳者派遣件数	
		内容説明	聴覚障がい者からの依頼により手話・筆記通訳者を派遣	
		指標値	3年度	4年度（当該年度）
			予 定	387
			実 績	313
現状で講演会への派遣要請が重なると、手話通訳者や要約筆記通訳者が不足することがあり、今後も手話通訳等の通訳者の養成が課題となっています。	活動指標3	名称	手話奉仕員・手話通訳者養成講座受講人数	
		内容説明	手話奉仕員・手話通訳者を目指す市民のための講座	
		指標値	3年度	4年度（当該年度）
			予 定	50
			実 績	38
申請による通訳者等の派遣について、より多くの方に利用していただくため、周知方法やニーズ等の調査を検討していく必要があります。	活動指標4	名称		
		内容説明		
		指標値	3年度	4年度（当該年度）
			予 定	40
			実 績	27
※令和4年度は、新型コロナの影響で一部の事業手法を変更	活動指標4	名称		
		内容説明		
		指標値	3年度	4年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	聴覚障がい者や音声言語機能障がい者の情報保障を行う上で必要不可欠な事業であり、医療機関の受診など日常生活に必要な派遣は今後も継続して見込まれます。また、複数派遣する場合には、通訳者が不足するケースがあり、今後も手話通訳等の派遣を継続していくため、手話通訳者、要約筆記者の養成が引き続き課題となっています。手話通訳者の養成については、県が実施する認定試験の可否状況により、適宜、講座のカリキュラムの見直しを行い、通訳者の確保に努めます。					

事務事業名	地域福祉権利擁護支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標		高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果		障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成10年度				設定無し

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費 (単位：千円)							
知的障がい者や精神障がい者等で、財産の保全や管理が困難な者。		3年度（決算額）		4年度（決算額）		5年度（予算額）			
		事業費		3, 415		3, 465		3, 883	
		人件費		1, 489		1, 489		745	
目 的		総事業費		4, 904		4, 954		4, 628	
知的障がい者や精神障がい者等の日常生活において財産の保全または管理が困難な者に対して、在宅生活の安定を図り、権利を擁護します。		5年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		1, 036					
		県支出金		519					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		2, 328					
		合 計		3, 883					
手段、手法【実施手法：直営・委託】									
・大和市社会福祉協議会で実施している福祉サービス利用援助、日常的金銭管理サービス及び書類等預かりサービスに対し助成します。									
		・成年後見が必要な障がい者に、成年後見制度の申立の費用及び報酬を助成します。							
成 果（効果・予測）									
・対象者の財産管理や、適切な福祉サービスの選択が可能となります。									
課 題									
・成年後見制度申立の支援では、利用者の権利等を擁護するため、速やかな対応が必要となっています。									

3. 活動内容							
活動指標 1	名称	書類等預かりサービス契約件数				単位	件
	内容説明	障がい者等の定期預金通帳等を銀行の貸金庫に保管します。					
	指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定		8	8	8	
		実 績		5	7	――	
活動指標 2	名称	日常的金銭管理サービス契約件数				単位	件
	内容説明	障がい者等の預金通帳の管理や日常生活費の出し入れ等の代行					
	指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定		40	40	40	
		実 績		26	21	――	
活動指標 3	名称	成年後見制度申立件数				単位	件
	内容説明	制度を利用することが困難な障がい者に対する申立の代行。					
	指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定		7	7	7	
		実 績		3	2	――	
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定					
		実 績				――	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度 I：現状のまま継続
	障がい者が地域で自立した生活を送るために重要な権利擁護の制度であり、今後も制度を必要としている方が適切な支援が受けられるよう、事業を継続していきます。				

事務事業名	障害者歯科健診事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	こころの健康係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和63年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	(単位：千円)					
身体障がい者（児）及び知的障がい者（児）及び精神障がい者（児）		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
	事業費	3,045	3,373	3,950		
	人件費	1,191	1,191	1,293		
目 的	総事業費	4,236	4,564	5,243		
歯科健康診査・歯科衛生教室を行うことにより、障がい者（児）の口腔疾患を予防し、健康の維持増進を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	3,950				
	合 計	3,950				
手段、手法【実施手法：直営】						
・年10回、保健福祉センターの歯科健診室で、大和綾瀬歯科医師会の歯科医師が歯科健康診査を行います。						
・大和綾瀬歯科医師会の協力を得て年8回、障害サービス提供事業所等での歯科衛生教室施します。						
成 果（効果・予測）						
障がい者（児）の口腔衛生に対する意識の向上やう歯及び歯周病予防が図られます。	活動指標 1	名称	歯科健診回数	単位	回	
		内容説明	歯科健診を実施した回数			
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定	10	10	8
			実 績	6	10	――
活動指標 2	名称	歯科健診利用人数			単位	人
		内容説明	歯科健診を実施した延べ人数			
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定	50	50	40
			実 績	24	25	――
活動指標 3	名称	歯科衛生教室実施回数			単位	回
		内容説明	歯科衛生教室を実施した回数			
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定	8	8	10
			実 績	6	8	――
活動指標 4	名称	歯科衛生教室参加人数			単位	人
		内容説明	歯科衛生教室に参加した延べ人数			
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定	120	120	150
			実 績	69	125	――
課 題						
障がい者（児）が受診可能な歯科医院が増加していることなどにより、障がい者（児）歯科健康診査の利用者は減少傾向にあることから、健康診査事業については見直しが必要です。あわせて、障がい者（児）もかかりつけ歯科医を持ち、継続的な受診により口腔機能の維持・向上を図ることの重要性について普及啓発していくことが求められています。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	障がい者（児）が受診可能な歯科医院が増加してきていることなどにより、歯科健康診査の利用者が減少しておりますが、一方で、障がい福祉サービス事業所へ出向いて実施している歯科衛生教室については事業者からの依頼が増加していることから、さらに効果的な実施手法を関係機関と調整を図りながら検討していきます。					
	また、障がい者（児）もかかりつけ歯科医を持ち、継続的な受診により口腔機能の維持・向上を図ることの必要性があることから、歯科衛生教室等にて普及啓発を推進してまいります。					

事務事業名	通所訓練費支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する			
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和56年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
障がい者福祉施設や地域作業所へ通所している者		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	29,168	30,106	31,729
	人件費	2,978	4,466	2,234
目 的	総事業費	32,146	34,572	33,963
障がい者が施設を利用しやすくします。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 障がい者福祉施設へ通所している者に対して、訓練費を支給します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		31,729
		合 計		31,729

3. 活動内容

活動指標1	名称	支給者数	単位	人
	内容説明	本制度の対象となる実人数（4月支給分対象者数）		
	指標値		3年度	4年度（当該年度）
		予 定	625	683
		実 績	621	649
活動指標2	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		――
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		――
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		――

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続
	受給者の増加や、複数の事業所に通所しているなど多様な通所に対応する必要があります。事業を安定して継続できるよう、今後も事業所やケースワーカーと連携し、効率的な事務処理や事務改善に努めていきます。					

事務事業名	市障害者福祉手当支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和41年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)	
身体障がい児者（１～４級）、知的障がい児者（Ａ１、Ａ２、Ｂ１）、精神障がい児者（１、２級） （所得制限あり）	3年度（決算額）		4年度（決算額）		5年度（予算額）		
	事業費		147,723		145,995		
	人件費		3,722		3,722		
目 的	総事業費		151,445		149,717		
障がい児者を経済的に支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳						
	国支出金		0				
	県支出金		0				
	市債		0				
	その他		0				
	一般財源		151,710				
手段、手法【実施手法：直営】 ・年に２回（９月・３月）、大和市に居住している重度・中度の障がい児者に手当を支給します。	合 計		151,710				
	3. 活動内容						
	活動指標 1	名称	受給対象件数			単位	件
		内容説明		年間延べ受給件数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予 定			49,828	50,835	50,570		
成 果（効果・予測）	指標値	実 績	49,241	48,665	－ － －		
障がい児者世帯の生活の安定が図られます。		活動指標 2					
	名称				単位		
	内容説明						
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度		
		予 定					
	実 績			－ － －			
課 題	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定				
	実 績			－ － －			
障がい者数の増加に伴い、長期的には受給者や支給額は増加傾向にあることから、支給月額や対象者の見直しについて、今後の受給者数や支給額の推移を注視していく必要があります。	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定				
	実 績			－ － －			

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	障がい者数の増加に伴い、長期的には受給者数や支給額は増加傾向にあります。ニーズが非常に強く生活の安定に寄与する事業であるため、将来にわたり事業を安定的に運営できるよう、受給者数や支給額の推移を注視しながら事業を継続していきます。					

事務事業名	特別障害者手当等支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する			
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている			
根拠法令	名 称	特別児童扶養手当の支給に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 昭和61年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
常時介護を必要とする重度の在宅障がい児者		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	61,149	66,873	73,478
	人件費	3,722	3,722	3,724
目 的	総事業費	64,871	70,595	77,202
重度の障がい児者を経済的に支援します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		55,095	
手段、手法【実施手法：直営】 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、重度の在宅障がい児者に手当を年4回支給します。（特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当）	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		18,383	
	合 計		73,478	

活動指標1	名称	特別障害者手当受給者数（延べ）			単位	人
	内容説明	年間延べ受給者数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1,406	1,465	1,672	
		実 績	1,359	1,539	―――	
活動指標2	名称	障害児福祉手当受給者数（延べ）			単位	人
	内容説明	年間延べ受給者数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1,365	1,497	1,703	
		実 績	1,451	1,595	―――	
活動指標3	名称	経過的福祉手当受給者数（延べ）			単位	人
	内容説明	年間延べ受給者数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	96	96	96	
		実 績	96	94	―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	障がい者数の増加に伴い、年々、受給者数や手当の支給額は増加しております。引き続き国制度に基づき、認定審査や手当の支給などの事務を進めてまいります。					

事務事業名	障がい者社会参加促進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和36年度			設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
身体障がい者・知的障がい者			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
		事業費	36	125	237		
		人件費	1,489	1,489	1,489		
目 的		総事業費	1,525	1,614	1,726		
障がい者のスポーツを奨励し、健康の維持、体力の増進並びに活発な精神活動の促進を図るため、障がい者スポーツ大会への参加を支援します。		5年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		237			
		合 計		237			
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	スポーツ大会参加者数		単位	人
			内容説明	障がい者対象の各競技会の参加者			
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定	60	30	40
成 果（効果・予測）			実 績	0	30	— — —	
障がい児者の社会参加・外出の機会の一つとして有効です。		活動指標 2	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定			
			実 績			— — —	
課 題		活動指標 3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定			
			実 績			— — —	
障がい者スポーツ大会について、幅広い参加を促す周知方法について、引き続き検討が必要です。		活動指標 4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定			
			実 績			— — —	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度 I：現状のまま継続
	障がい者のスポーツ大会参加を促進するため、引き続き、参加促進につながるよう支援していきます。新型コロナウイルス感染症の影響により大会が中止となっていました。令和4年度に再開し、参加者は徐々に以前の水準に近づく見込みです。				

事務事業名	障害者団体等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成09年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
大和市心身障害児者福祉団体連合会		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	195	195	195
	人件費	744	744	745
目 的	総事業費	939	939	940
障がい者団体に財政的支援を行います。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 大和市心身障害児者福祉団体連合会（身体障害者福祉協会・手をつなぐ育成会）に補助金を交付します。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		195
		合 計		195

3. 活動内容								
活動指標 1	名称	補助団体数				単位	件	
	内容説明		補助対象の団体数					
	指標値		3年度	4年度	（当該年度）			5年度
		予 定	1	1	1			
		実 績	1	1	— — —			
成 果（効果・予測）								
障がい者団体の活動や運営の活性化が図られ、障がい児者の福祉向上の一助となります。								
活動指標 2	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		3年度	4年度	（当該年度）			5年度
		予 定						
		実 績			— — —			
活動指標 3	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		3年度	4年度	（当該年度）			5年度
		予 定						
		実 績			— — —			
課 題								
事業団体の活性化を図るため、団体の自主的な活動を支援することが求められています。								
活動指標 4	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		3年度	4年度	（当該年度）			5年度
		予 定						
		実 績			— — —			

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	大和市心身障害児者福祉団体連合会に対する支援を継続していきます。 連合会は大和市自立支援センターが行うピア相談（障がいのある方からの相談を障がいのある方が受ける相談）にカウンセラー派遣の協力をしており、「障がい福祉の手びき」に連合会の連絡先を掲載するなど、財政面以外でも活動を支援してまいります。					

事務事業名	障害者処遇委員会運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	自立支援係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和60年度	令和04年度	38年	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費（単位：千円）			
大和市中心障害児者処遇委員会			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
		事業費	187	169	0
		人件費	744	744	0
目 的		総事業費	931	913	0
身体及び知的障がい児のより良い処遇を目指し、新就学児・就学児等の進路を審議します。		5年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		0
			合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】					
処遇委員会を年間7回開催し、教育委員会等から提出された個々の事例について検討・審議し、就学児、学齢児の保護者に対して進路決定の参考意見とします。					
成 果（効果・予測）					
障がい児の就学、また、就学後の特別支援学級や特別支援学校への移籍などを医師や学識経験者により検討し、その結果を教育委員会指導室相談員から、就学児、学齢児の保護者に助言することにより、適切な進路決定につなげています。					
課 題					
就学児童・生徒の進路についての審議であり、障がい児の特性や多様化する家庭環境等に対応しながら、適切な審議が行える体制のもとで事業を実施していく必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅲ：廃止または終了
	今後は教育委員会が所管する教育支援委員会で児童・生徒の事例検討や審議を行うこととなり、所掌している事務がその他の機関等で審議する体制が整ったため、本事業は廃止となりました。					

事務事業名	障がい福祉施設建設費償還支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する			
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)				
障がい福祉施設を運営する社会福祉法人			3年度（決算額）		4年度（決算額）		5年度（予算額）			
		事業費	9,390		9,390		9,390			
		人件費	74		74		74			
目 的		総事業費	9,464		9,464		9,464			
障がい福祉施設建設に伴う借入金の一部を助成し、社会福祉法人の安定的な経営を図ります。		5年度事業費（予算額）財源内訳								
		国支出金		0						
		県支出金		0						
		市債		0						
		その他		0						
		一般財源		9,390						
		合 計		9,390						
手段、手法【実施手法：直営】										
社会福祉法人の障がい福祉施設建設に伴う借入金に対し、神奈川県と協調し償還元金の一部を助成します。										
成 果（効果・予測）										
障がい福祉施設を運営する社会福祉法人の経営安定化を図ることにより、障がい者にとって安心できるサービス環境の確保につながっています。		活動指標1	名称	対象施設への助成数				単位	件	
			内容説明	助成対象施設への助成件数						
			指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度		
				予 定	3	3	3			
				実 績	3	3	――			
課 題	活動指標2	名称							単位	
		内容説明								
		指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度			
			予 定							
			実 績			――				
障がい福祉施設の安定運営のため、効果的な事業であり、継続的な支援が求められています。	活動指標3	名称							単位	
		内容説明								
		指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度			
			予 定							
			実 績			――				
	活動指標4	名称							単位	
		内容説明								
		指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度			
			予 定							
			実 績			――				

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	障がい福祉施設が安定した運営を行えるよう、引き続き継続的な支援に努めていきます。					

事務事業名	松風園運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	自立支援係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標		高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果		障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
		児童福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成15年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
第1 松風園：就学前の障がいのある児童			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
第2 松風園：18歳以上の障がい者		事業費	70,686	95,819	86,236	
		人件費	3,722	4,466	3,724	
目 的		総事業費	74,408	100,285	89,960	
障がい児者の基本的生活習慣や環境への適応性を養います。		5年度事業費（予算額）財源内訳				
			国支出金		0	
			県支出金		0	
			市債		0	
			その他		0	
			一般財源		86,236	
			合 計		86,236	
3. 活動内容						
活動指標1	名称	第1 松風園開園日数			単位	日
	内容説明	年間開園日数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	230	230	230	
		実 績	233	234	――	
成 果（効果・予測）						
活動指標2	名称	第1 松風園利用児童数			単位	人
	内容説明	在籍児童数（年度末現在数）				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	30	30	30	
		実 績	41	41	――	
活動指標3	名称	第2 松風園開園日数			単位	日
	内容説明	年間開園日数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	260	260	260	
		実 績	263	265	――	
課 題						
活動指標4	名称	第2 松風園利用者数			単位	人
	内容説明	利用契約者数（年度末現在数）				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	45	45	45	
		実 績	50	54	――	
児童福祉法等法令の改正に伴い一層の専門性が求められています。						
また、第1 松風園・第2 松風園ともに利用希望者が多い中、公平な運営が求められています。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度 I：現状のまま継続
	大和しらかし会を指定管理者（令和2年4月～令和7年3月）として、事業を進めます。建物設備が老朽化しており、計画的に修繕を行い適切に支援が行えるよう努めてまいります。				

事務事業名	障害者自立支援センター運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	こころの健康係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標		高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果		障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成18年度				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
障がい児者、難病患者		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	34,015	34,400	35,499
	人件費	2,233	2,233	2,234
目 的	総事業費	36,248	36,633	37,733
障がい児者及び難病患者一人ひとりが、地域で安定した日常生活や社会生活を営むことができるように支援します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		2,633
		県支出金		1,316
		市債		0
		その他		0
		一般財源		31,550
		合 計		35,499
手段、手法【実施手法：指定管理】				
・指定管理者制度を活用し、主に相談支援事業と就労移行支援事業を実施しています。				
・相談支援事業は、障がい者等からの就労や生活等の相				

3. 活動内容				
活動指標1	名称	相談件数		単位
	内容説明	生活及び就労等相談支援件数		
	指標値		3年度	4年度（当該年度）
		予 定	6,000	6,000
		実 績	4,799	6,043
活動指標2	名称	就労者		単位
	内容説明	就労移行支援事業及び相談支援事業による年間就労者数		
	指標値		3年度	4年度（当該年度）
		予 定	45	45
		実 績	42	34
活動指標3	名称	就労移行（訓練）者数		単位
	内容説明	利用者人数（日平均）／目標値：定員 実績値：日平均実利用者		
	指標値		3年度	4年度（当該年度）
		予 定	20	20
		実 績	15	18
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	社会福祉法人すずらんの会を指定管理者（令和3年4月～令和8年3月）として就労移行支援事業や相談支援事業、自立支援協議会の充実を図り、障がい者及び難病患者一人ひとりが、地域で安定した日常生活や社会生活を営むことができるよう取り組みます。					

事務事業名	自立支援医療等給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成18年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
身体障がい児者、精神障がい児者		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	453, 202	437, 340	479, 752
	人件費	7, 444	7, 444	7, 447
目 的	総事業費	460, 646	444, 784	487, 199
障がいを除去又は軽減し、日常生活能力の回復を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	239, 630	
		県支出金	119, 815	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	120, 307	
		合 計	479, 752	
手段、手法【実施手法：直営】				
・身体に障がいのある児童及び18歳以上の身体障がい者から申請を受け、障がい軽減を目的とした手術等の医療費の支給を行います。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	身体障害者の自立支援医療給付者数			単位	人
	内容説明	更生医療（18歳以上の手術等への給付）				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	360	387	390	
		実 績	348	340	―――	
活動指標2	名称	身体障害児の自立支援医療給付者数			単位	人
	内容説明	育成医療（18歳未満の手術等への給付）				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	9	11	12	
		実 績	9	12	―――	
活動指標3	名称	精神障害者の自立支援医療給付者数			単位	人
	内容説明	精神通院医療（精神科通院医療費の給付）				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	4,400	4,600	4,800	
		実 績	4,270	4,575	―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	全体的に対象者が増加の傾向にありますが、特に精神通院の対象者が、新型コロナウイルス感染症に係る有効期限延長措置のため、その後の申請が増加しています。引き続き、障がいの軽減・進行予防のために事業を継続していきます。 更生医療について、医療保険の特定疾病併用者の情報を的確に把握し、適切に給付事務を行ってまいります。					

事務事業名	障害者総合支援法市審査会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	こころの健康係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する			
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている			
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成18年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
障がい福祉サービス（介護給付）の利用を希望する障がい者、難病患者		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	8,920	5,236	6,300
	人件費	11,391	11,260	14,176
目 的	総事業費	20,311	16,496	20,476
障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス（介護給付）の給付に際し、支援の必要度合いを見極め、障害支援区分の審査・判定を行います。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 認定調査員の聞き取りに基づく調査結果および医師意見書の一部項目を踏まえ、判定ソフトを用いた一次判定と、一次判定の結果を原案として、特記事項や医師意見書（一次判定で使用した項目を除く）を総合的に勘案し二次判定を行います（市町村審査会）。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			6,300
	合 計			6,300

3. 活動内容

活動指標1	名称	認定審査会実施回数			単位	回
	内容説明	認定審査会を実施した回数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	24	14	12	
		実 績	24	14	――	
活動指標2	名称	認定審査件数			単位	件
	内容説明	認定審査を行った件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	800	615	516	
		実 績	703	447	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	令和3年度の障害者自立支援法施行時の対象者の一斉更新及び、令和4年度の新型コロナウイルスによる支援区分の1年間延長に対応した影響で、令和5年度は月に1回の審査会開催となり、前年度より開催件数が減少しますが、今後とも、サービス利用希望者は増加する見込みのため、必要な体制を確保し適切な支援に努めます。					

事務事業名	在宅重度障がい者サポート事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成18年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	(単位：千円)					
重度の障がい児者（一部条件設定があります）		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
	事業費	44,566	40,352	53,843		
	人件費	7,444	8,933	7,447		
	総事業費	52,010	49,285	61,290		
目 的	5年度事業費（予算額）財源内訳					
重度の障がい児者が快適な在宅生活を送れるようにします。		国支出金	4,823			
		県支出金	5,218			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	43,802			
		合 計	53,843			
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容					
・福祉タクシー券の配布や紙おむつの支給、入浴サービスの提供、住宅設備改良の助成、福祉車両利用券の配布、自動車燃料費の給付を行います。	活動指標1	名称	福祉タクシー利用者数	単位	人	
		内容説明	福祉タクシー利用券交付件数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	1,076	1,081	1,109
			実 績	1,145	1,055	――
成 果（効果・予測）	活動指標2	名称	入浴サービス利用者数（訪問入浴）	単位	回	
障がい児者の外出支援や、家族の介護では困難な障がい児者の入浴支援を実施することにより、生活の利便性と質の向上に役立ちます。		内容説明	訪問入浴利用回数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	902	1,215	1,170
			実 績	796	722	――
課 題	活動指標3	名称	福祉車両助成	単位	件	
		内容説明	福祉車両利用助成件数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	733	720	665
			実 績	617	561	――
令和2年度以降、新型コロナの影響などにより、福祉タクシー利用助成や福祉車両利用助成の利用が減少していますが、中長期的には、障がい児者の増加により、受給者数や事業費の増加が見込まれます。今後も、重度障がい児者が在宅生活を維持するため、事業を維持、継続していく必要があります。	活動指標4	名称	自動車燃料費助成者数	単位	人	
		内容説明	自動車燃料費助成者数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	277	277	281
			実 績	282	275	――

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	新型コロナウイルス感染症の影響によりサービス利用の減少が見られましたが、今後は、障がい者手帳所持者の増加に伴い、利用の増加が見込まれます。重度の障がい児者の日常生活支援のため、継続的に事業を実施していきます。					

事務事業名	障がい者福祉計画策定・進行管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	こころの健康係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する			
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている			
根拠法令	名 称	障害者基本法			
		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成18年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	(単位：千円)					
大和市障がい者福祉計画	総事業費	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
大和市障がい福祉計画	事業費	125	125	346		
大和市障がい児福祉計画	人件費	2,233	2,233	2,234		
目 的	総事業費	2,358	2,358	2,580		
障がい者福祉施策の基本的な方向性を定め、必要な施策を着実に推進することを目的とします。	5年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金		0			
	県支出金		0			
	市債		0			
	その他		0			
	一般財源		346			
	合 計		346			
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容					
・ 障がい者福祉計画の策定・進行管理を行います。 ・ 障がい福祉計画の策定・進行管理を行います。 ・ 障がい児福祉計画の策定・進行管理を行います。 ・ 障がい者福祉計画審議会を開催します。	活動指標 1	名称	計画策定件数	単位	件	
		内容説明		計画の策定件数		
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	1	0	1
			実 績	0	0	— — —
成 果（効果・予測）	活動指標 2	名称	審議会開催回数	単位	回	
内容説明		審議会を開催した回数				
指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	3	3	5	
		実 績	2	2	— — —	
課 題	活動指標 3	名称	障がい者福祉に関する意識調査の回収率	単位	%	
		内容説明		意識調査の当事者アンケート回収率		
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	0	0	0
			実 績	0	0	— — —
障がい者福祉施策推進のため、障がい者及びその家族、事業者等の多様化するニーズを幅広く聴取していく必要があります。	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定			
			実 績			— — —

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	適切な時期に審議会を開催し、令和元年度に策定した障がい者福祉計画および令和2年度に策定した障がい福祉計画、障がい児福祉計画が円滑に進むよう、進行管理を実施します。令和5年度は、次期障がい福祉計画、障がい児福祉計画の策定を実施します。					

事務事業名	心身障害者医療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和57年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）					
身体障がい児者（１～２級）、知的障がい児者（Ａ１・Ａ２）、精神障がい児者（１級）、身体障害３級とＩＱ５０以下の重複障がい児者		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
	事業費	390,424	395,770	419,588		
	人件費	11,910	11,910	11,171		
目 的	総事業費	402,334	407,680	430,759		
重度障がい児者にかかわる医療費の負担軽減を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 ・重度障がい児者からの心身障害者医療の助成申請に基づき対象者に医療証を交付します。 ・医療機関又は個人に対して医療費（健康保険診療）の自己負担分を支払います。		国支出金	0			
		県支出金	194,775			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	224,813			
		合 計	419,588			
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	医療証交付件数			単位	件
	内容説明	医療証の交付対象者数（年度末時点）				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	2,740	2,699	2,639	
		実 績	2,646	2,601	――	
活動指標 2	名称	医療費助成件数			単位	件
	内容説明	医療費の助成件数（同医療機関、同診療科目、同月で1件）				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	80,050	80,500	79,800	
		実 績	80,450	79,752	――	
活動指標 3	名称	医療費助成額			単位	千円
	内容説明	医療費の助成額（健康保険の自己負担分の助成額）				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	412,814	415,690	412,804	
		実 績	384,932	390,318	――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題	本市においては、身体、知的、精神の３障がいとともに、県が補助対象とする重度の障がいのある方を助成対象とする事業ですが、助成対象拡大の要望があります。 制度の拡大については、３障がい間の公平性を確保するとともに、障がい者手帳の所持者が増加する中で、事業を安定的かつ継続的に運営していくことを考慮する必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	障がい者手帳の所持者が増加していることから、今後、制度利用者が増加していくことが見込まれます。身体、知的、精神ともに、県の重度障害者医療費助成制度が対象としている、重度の障がいのある方を対象とした事業ですが、今後とも制度を安定的かつ継続的に運営できるよう、県の動向を注視しながら継続してまいります。					

事務事業名	精神障がい者相談（訪問）普及啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	こころの健康係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち	
	個別目標		高齢の方や障がいのある方への支援を充実する	
	めざす成果		障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている	
根拠法令	名 称	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
精神障がい者			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	13,325	13,325	15,327	
目 的		総事業費	13,325	13,325	15,327	
精神障がい者が安心して住みなれた地域で生活ができるように支援します。		5年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	訪問指導			単位	人
	内容説明	保健師による訪問延人数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	350	320	250	
		実 績	309	210	— — —	
活動指標 2	名称	面接相談			単位	人
	内容説明	保健師による面接相談延人数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	500	500	850	
		実 績	657	815	— — —	
活動指標 3	名称	電話相談			単位	人
	内容説明	保健師による電話相談延人数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	4,000	4,000	4,550	
		実 績	4,528	4,542	— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
地域で暮らし、様々な課題を抱えている精神障がい者とその家族へのアウトリーチや、地域での理解者を育てるための普及啓発活動を充実していく必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度 I：現状のまま継続
	相談支援事業所や地域活動支援センター、医療機関等の関係機関と連携をとりながら、適宜、個人のニーズに合わせたきめ細やかな対応や支援を行います。 障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービス利用計画により、精神障がい者個人のニーズおよび取り巻く環境に配慮しながら適切なサービスにつながるよう努めます。				

事務事業名	障がい者福祉費負担金等返還事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	こころの健康係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和04年度	令和04年度	1年	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費			(単位：千円)
国（厚生労働省）		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	0	85,263	0	
	人件費	0	74	0	
目 的	総事業費	0	85,337	0	
過年度事業費確定に伴い、国庫負担金の超過交付分を返還します。		5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 事業費の確定に伴い、負担金等の超過交付分を返還します。		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	

成 果（効果・予測）	活動指標1	名称	障がい者福祉負担金等返還金		単位	千円
		内容説明	返還金額			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	0	0	0
			実 績	0	85,263	— — —
	活動指標2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定			
			実 績			— — —
課 題	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定			
			実 績			— — —
返還を適切かつ円滑に行う必要があります。	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定			
			実 績			— — —

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	—	3年度	—	4年度	Ⅲ：廃止または終了
	令和3年度単年度事業の国庫補助金超過交付分を返還する事業であり、令和4年度の単年度事業です。					